

# コモンズ 国葬反対 Commons

2022.9.15 第165号

■発行所/コモンズ  
 ■編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号  
 コモンズ政策研究機構内  
 ■電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573  
 ■編集/革命21  
 ■The Communist Association for Revolution Movement 21  
 ■郵送購読料/1部500円 半年2500円(1年5000円)  
 ■郵便振替口座/00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)  
 ■ウェブサイト:http://www.com21.jp  
 ■Eメール:rev@com21.jp

コモンズとは…労働者農民市民が協働して、国家と私を超えた自治と生産の共同の場を、共に作り合うこと



▲安倍の元首相を  
 国葬するのを  
 前にして、  
 首相の元  
 首相の元  
 (1967年)

## 沖縄のように闘えば政治は変えられる

岸田首相は、自民党と統一教会の癒着、安倍元首相の「国葬」決定、コロナ拡大、物価高騰に対する無策などでの支持率急落を止め、政権浮揚を図るため内閣改造し第2次岸田自公政権を発足させた。しかし「統一教会隠し」は破綻。新内閣の閣僚のうち8人が、54人の副大臣・政務官のうち20人が次々と関係を認める事態。最近の自民党議員の「点検結果」に見るように、統一教会と自民党(国会・地方議員)との癒着・汚染は底なし沼の様相である。

また「統一教会との蜜月」の中心人物である安倍元首相の「国葬」反対が弁護士、学者、女性、宗教者に拡がり、声明や署名運動、国葬差し止め提訴、国会前をはじめ全国各地で「中止」を求める行動が日に日に拡がっている。(関連2面参照)

「政治」の継承・9条改憲・大軍拡・戦争国家への道を急ぐ岸田政権の歯車は逆転し、やること為すことが裏目に出て、支持率32%と最低で政権の危機へとつながるような蟻地獄にはまったかに見える。そこに県知事選で「オール沖縄」の玉城デニー氏が自公丸抱えの候補に圧勝し、岸田政権に痛打を浴びせた。この勝利で潮目は変わった!

「沖縄のように闘えば政治を変えることはできる」—沖縄から全国へ、新たな闘いの檄だ。「安倍国葬」反対の運動は、統一教会問題とともに、岸田自公政権を追い詰め打倒し、その野望を打ち砕く好機である。

## 辺野古新基地ストップ! 県民の民意は1ミリも揺るがない 二度と沖縄を戦場にしない! 誰ひとり取り残さない沖縄へ

沖縄の命運を左右し、国政に大きな影響を与える沖縄県知事選で玉城デニー知事が、投票締め切りと同時に午後8時、テレビ各社で当確が報道されました。

選挙戦では、誰ひとり取り残すことのない県政運営で中学卒業までの子ども医療費の窓口無料化、中高生を対象としたバス、モノレールの通学無料化など、297施策のうち287施策を推進してきた実績が高く評価されました。

自民党は候補者に辺野古容認の踏み絵を踏ませ、自民党中央・官邸主導で選挙戦を展開し、政権あげての物量作戦、企業・団体を期日前で強烈に締め付けてきました。

オール沖縄に結集する玉城デニー陣営は心をひとつに団結の力でこれを跳ね返し、勝利することができました。

復帰50年目を迎えた節目の時期に戦争への動きが強まる中、「二度と沖縄を戦場にしない」「辺野古新基地ストップ」「誰ひとり取り残すことのない沖縄らしい社会」を訴えた玉城デニー候補の勝利は、自公政権に大きな打撃を与えました。

「沖縄のようにたたかえば政治を変えることができる」  
 —全国に確信を与える歴史的勝利となりました。デニー知事再選にぬちかじり頑張りぬいたみなさん、お疲れ様でした。

うちなーんちゅ うせーてー ないびらん  
 どー ぐすーよー ちばらなやーさい!

(「玉城デニー必勝!ひやみかち・うまんちゅの会」NEWS・23より転載)

# 安倍「国葬」を撤回・中止せよ 改憲・辺野古新基地建設・戦争国家への道を阻止しよう!

## なぜ、安倍「国葬」に反対するか

私たちは「国葬」に反対する。改めてその理由を簡単に整理すれば以下である。

●第1に、「モリ・カケ・桜」での「国家の私物化」、辺野古埋立強行、安保法制—戦争法強行で米軍一体の自衛隊の集団的自衛権行使の道を開き、憲法9条の平和主義と立憲主義を破壊し、統一教会の中心的広告塔となってきた安倍元首相とその政治の「大罪」を隠蔽し賛美する「国葬」は、民主主義に反し絶対に許されない。

## 反対拡がり「国葬」強行の狙いは破綻 戦争国家への総動員の企みを打ち砕こう!

岸田政権が予想外の「国葬」反対の声を拡がりに驚愕しながらも、あくまで強行しようとする、その狙いは何か。

一言で言えば、戦前の帝国日本がアジアへの侵略戦争を総力戦で戦い抜くために行われてきた「国葬」による精神を引き継ぎ、安倍「国葬」を執り行うことで、内において自らの保身と権力拡大のために自民党内部の安倍・右翼勢力を固め、対外的には反改憲・反安倍的の市民・諸運動を切り崩して、米国の対中戦争—「台湾有事」の最前線に担うために9条改憲・大軍拡・戦争国家への体制固めと「国民総動員」を目論むものである。

しかしながら、岸田首相の思惑を超えて、「国会中審査」での「言い訳は通用せず」「国葬」反対の声は、統一教会と内閣・自民党との癒着の闇が次々と明るみになるにつれて、日を追って拡がり大きくなっている。

自民党内部からも英のエリザベス女王の国葬を例に「女王様であっても議会の議決を取って(石破元幹事長)と」いう指摘まで出始めた。英国女王の国葬もあり諸外国の首脳の出席も思うに任せず、支持率は「危険水域」近くに急降下し、総選挙・政権交代への展望を切り開く気概を持って闘う時である。

安倍「国葬」反対の闘いの大きな発展で、岸田政権を包圍し追い詰めて政権打倒への流れをつくらう!

(9月12日記)

9・27「国葬」強行に抗議!  
 安倍元首相国葬反対!国会正門前大行動に集まろう。  
 14時~国会正門前

暴挙が鮮明になるだけである。

●第3に、16億6000万円の巨費を、法的根拠もなく国会での審議も議決もない憲法破壊の「国葬」に対して税金から使うことは、「国の財政を処理する権限は、国会の議決による」とした憲法83条の財政民主主義の原則に違反する。

この費用はさらに膨れ上がり総額37億円とも数十億とも報じられている。国家予算は、アベノミクスによる格差・貧困拡大の中で、コロナ禍・物価高騰による命と生活危機に苦しむ人々のために使わなければならない。

以上の理由で、私たちは安倍元首相の「国葬」実施に反対し「国葬中止」を求める。





# 社論

## 沖縄県知事選

玉城氏の圧勝！「辺野古新基地ノ」の民意示した  
岸田政権は新基地建設を即時中止し断念すべきである



沖縄の未来のなかった今回の県知事選。現職の玉城デニー知事が、辺野古推進を前面に掲げた前官野湾市長の佐喜眞氏に6万4923票の大差をつけて再選・勝利した。

最大の争点となった名護市辺野古の新基地建設に、反対と新基地断念を訴えた玉城氏の勝利は、2014年の翁長知事以来、「オール沖縄」が3連勝し県民投票も加えれば4度にもわたって国家権力・政府総がかりの推進策に「辺野古

「ノ」の県民の意思が改めて示されたことになる。

岸田政権はこの結果を重く受け止め、新基地建設を即時中止し断念すべきである。

しかしながら、松野官房長官は12日の会見で、「日米同盟の抑止力の維持と普天間の危険性を考えた時、辺野古移設が唯一の解決策」と強弁した。民意無視して新基地工事を強行し、交付金を盾にした民意の切り崩しなど、沖縄の尊厳と自己決定権、民主主義と地方自治を破壊してきた安倍政治を継ぐ岸田政権の姿が鮮明となった。

今後、新基地建設強行のためには埋め立て予定海域にある軟弱地盤の改良が必要で、政府は知事から承認を得なければ改良工事に着手できない。玉城知事は最大にして最後のカードといわれた知事権限を行使して2021年11月に政府の「辺野古埋立て設計変更申請を不承認」とした。これをめぐり、すでに政府と県の間で法廷闘争が行われて

玉城知事は、当選後の記者会見で、「辺野古ノ」の県民の思いは「ミリもふれていない」と述べ、「建白書の理念と復帰50年を迎えるの新たな建白書に込められた（基地のない平和な）新時代の沖縄の未来のために基地問題の解決を図っていく」(県はすでに「不承認」ということで結論を出しており、基地を認めることはできない)と政府と対決する姿勢を鮮明にし、さらに「国連や米議会に新基地建設

がいかに不条理で不平等であるかを訴えていきたい」と述べた。

「日本復帰 50年の節目で示されたゆるぎない沖縄県民の民意。」

それは、戦後の沖縄の切り捨てと米軍支配、「復帰」50年の現在にまで続く米軍基地の犠牲を強いる沖縄への「構造的差別」の上で成り立つ日米安保体制下の「この国のあり方」を撃ち、「台湾有事」を煽り「沖縄・南西諸島を再び戦場」にし

と兵に戦争する道を急ぐ岸田自公政権に痛打を与えるものである。

問われているのは本土の闘いである。玉城知事の不承認を支持し、岸田政権を辺野古新基地建設の即時中止・断念に追い込もう！

(コモンズ編集部)

# 安倍元首相の「国葬」反対！ 中止・撤回求める声、続々と 安倍政治免罪するな 国葬は憲法違反だ！ 私たちの税金使うな！



★岸田政権による民意無視の「国葬」強行を前に、「反対」への怒りの声が、燎原の火のように全国に拡がり高まっている。そのすべてを網羅することはできないが、12日現在のいくつかの動きを紹介する。【コモンズ編集部・東京】

- 1、「国葬」反対署名40万超を4団体・個人が内閣に提出**  
岸田首相が「国葬」実施を表明してから、即座に著名な学者・文化人などがネットなどで署名を呼びかけ、署名を立ち上げた4つの団体・個人が1か月余の間に集めた40万を超える反対・中止を求める署名を、9月5日、共同して内閣府に提出。それぞれの国葬反対のネット署名は、下記参照。  
◇安倍晋三の国葬に反対します。 <https://chn.g.it/6MLbjVYNTm>  
◇安倍元首相の国葬に反対し計画の撤回を求めます [https://www.change.org/stop-national\\_funeral](https://www.change.org/stop-national_funeral)  
◇安倍元首相の「国葬」中止を求めます <https://www.change.org/kokusouhantai>
- 2、弁護士会など各分野から反対声明**  
国葬を行うことは立憲主義・憲法の基本原理を揺るがすもので、「財政民主主義（憲法83条）」「思想信条の自由（同19条）」に反するものと、反対・撤回を求めて、東京、神奈川、群馬、京都、兵庫県の5弁護士会が会長声明を発表。  
◇自由法曹団大阪支部など大阪の5法曹団体が「国葬の法的根拠なし」と反対声明。
- 3、地方議会、地方自治体で意見書決議**  
◇鎌倉市議会「国葬」撤回意見書 <https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/gikai/documents/r4gikaigian1.pdf>  
◇神奈川・葉山町議会が国葬反対の意見書 <https://www.nikkansports.com/general/news/202209090000848.html>  
◇北海道室蘭市議会「安倍元総理の国葬の中止と旧統一教会との癒着の解明を求める意見書」 <https://www.city.muroran.lg.jp/main/org8450/documents/ikensyo.pdf>  
◇鳥取県・南部町議会が国葬中止を求める意見 <https://www.nnn.co.jp/news/220914/20220914056.html>  
◇東京都小金井市議会 <https://www.asahi.com/articles/DA3S15412152.html>
- 4、国葬差止め訴訟 東京地裁の却下に抗議声明**  
安倍元首相の国葬を許さない会は、学者らの呼びかけで8月9日に231人が第1次提訴し、9月1日には2次提訴で計576人となり、1000人の原告団を目標に第3次提訴も予定。原告代理人の長谷川弁護士は、「閣議決定すれば何でもできるというのは独裁と同じだ」と批判。ほかにも2団体が同様の訴訟を提訴。しかし9月9日、東京地裁は差止め請求並びに仮差止め請求をまとめて却下した。損害賠償請求は分離されて継続審議となる。9日、安倍晋三元首相の国葬を許さない会、故安倍晋三元首相の国葬差止め訴訟原告団、故安倍晋三元首相の国葬差止め訴訟弁護団が連名で、違憲違法の却下の暴挙に抗議声明を出した。
- 5、国会前、各地街頭での反対行動、連日**  
◇東京——岸田首相が「国葬」を表明して以来、8月31日に行われた「国葬」反対国会正門前緊急大行動に4000人が集まった。その後も国会前や各駅前の行動は続き、9月1日の有楽町駅前での女性たちの「ウイメンズアクション」、2日の宗教者による渋谷駅前「国葬反対」の祈念行動など各界に日々広がっている。9月19日には渋谷の代々木公園で大集会、以降は27日当日の国会正門前行動まで、連日集会や行動が予定されている。  
◇全国各地——札幌、仙台、京都、大阪、広島、岡山、福岡、大分、沖縄などで、「国葬は憲法違反」「国会を開け」「安倍政治、免罪するな」など思い思いのプラカードを掲げ、デモ行進やリレートークが続々と行われている。



**ご案内**

**日中国交正常化50周年記念大会**

● 9月28日（水）午後2時～（開場午後1時30分）  
● 衆議院第1議員会館・B1・大会議室

**沖縄意見広告運動第14期運動のスタート**

沖縄意見広告運動から、第13期広告への全賛同者・賛同団体へ、原寸大広告の送付をもっての賛同お礼と、第14期運動のスタートを告げる挨拶状と新チラシなどが送付されてきました。第14期新チラシには、玉城デニー知事の「辺野古埋立て変更申請」不承認支持、「沖縄を再び戦場にしない」岸田政権の「国葬」9条改憲・大軍拡・戦争の道を許さない！など強調されています。賛同団体として、沖縄意見広告運動事務局に依頼し、本紙発送に新チラシ同封させていただきます。

**「自民・公明」連立政権の力の源泉とは…**  
**カルト・反社勢力の集合体だった**

長らく日本政治は「自民党と公明党の連立政権」とされてきたが、実態は「旧統一教会」の力で己の権力基盤を広げた安倍支配の自民党内、同じ宗教絡みの公明党が乗っかっただけのモノだった。

2012年第2次安倍政権がスタートし、政権を奪還した安倍組メンバーで旧統一教会に深い関係のあった議員は閣僚の約半数の12人。

副大臣や政務官まで入ると政権中枢30人以上もの自民党議員が、何らかの形で旧統一教会と繋がっていた。

これが10年後の今日、自民党の半数まで統一教会の約半数の12人。

この驚くべき宗教をかくれミノにした反社勢力を、長年公安警察は「オウム真理教と同列の「重要監視対象」として専ら監視対象」として専ら監視対象としていたが、

2006年の第1次安倍政権下で解散された。…公安にそう命じたのはたして誰か？

政権奪還後の2013年には統一教会機関紙『世界思想』の表紙を安倍自身が飾り、その後安倍は『世界思想』に計6回も表紙を飾っている。

このあからさまな癒着と云うよりも「一体化」と断言してもいい政治状況は誰が作ったのか。

…つまり自民党からパージされる人物は当然自民党の対象には成り得ず、その己の党葬さえしても責えない真黒な存在が、はるか数段最高位の「国葬」に叙せられていくかどうかがまさに問うまでもない疑問だ。

(関西S)

**「自民党葬」、不適人物の「国葬」？**

この驚くべき宗教をかくれミノにした反社勢力を、長年公安警察は「オウム真理教と同列の「重要監視対象」として専ら監視対象」として専ら監視対象としていたが、

2006年の第1次安倍政権下で解散された。…公安にそう命じたのはたして誰か？

政権奪還後の2013年には統一教会機関紙『世界思想』の表紙を安倍自身が飾り、その後安倍は『世界思想』に計6回も表紙を飾っている。

このあからさまな癒着と云うよりも「一体化」と断言してもいい政治状況は誰が作ったのか。

…つまり自民党からパージされる人物は当然自民党の対象には成り得ず、その己の党葬さえしても責えない真黒な存在が、はるか数段最高位の「国葬」に叙せられていくかどうかがまさに問うまでもない疑問だ。

(関西S)

国家主義政党「参政党」台頭への危惧

“有機農業と排外主義 相いれない”

声明を出し、賛同を募っています

8月11日、呼びかけ人を募り、「私たちは農と食が国家主義・排外主義の枠内で語られることを拒否します」という長いタイトルの声明を発した。

この声明を出すに至った経過と私たちの思いを、簡潔に述べておきたい。

7月の参院選で参政党なる政党が1議席を取り、政変要件を獲得した。

この党の本質が国家主義・排外主義であることがわかってきた。

侵略に加担した戦前の農本主義を反省し 「参政党」なるミニナチ党を警戒

大野和興(農業ジャーナリスト)

7月下旬、上越の山間の村でコメ作りをしている若手百の友人からメールが来た。

「ナチス・ドイツの有機農業を書いた京大文研の藤原辰史さんとメールのやりとりをし、意見を聞いたりもした。」

「私たちは食料への権利は誰にもいつまでもどこに任せていても、心も体も健康で生きていくために必要な食料を作り、手に入れることができる、すべての人が生まれながらにもっている権利として位置づけられています。」

参政党に関するはわからないことがたくさんある。

参院選では、参政党が1議席を得た。

労使協定済の過去の争議案件を蒸し返し…

“恐喝”事件化を図る公安・検察

現在、京都地裁でベストライナー事件(争議時期:2014年3月~8月)近畿生コン事件(争議時期:2016年10月~11月)加茂生コン事件(争議時期:2017年10月~2018年4月)の併合事件が検察側証人尋問として続いている。

この2つの事件の検察側証人尋問が、9月8日と検察側の証人の尋問が続いています。

今年2月24日、3月9日、4月28日、6月23日、9月8日と検察側の証人の尋問が続いています。

武委員長の逮捕拘束する、そのことをもって生コン業界の中小企業との協力関係を破壊し、関生支部をつぶすため権力が作り上げた事件といえる。

関生再生委「業界再建ビジョン」

9月10日の関西市民行動にもぜひ見てもらいたい！

関生裁判京都地裁の攻防と敵の狙い

傍聴記

現況の関生生コン弾圧事件で過去に解決済みの労働争議を、公安・検察が組合からの恐喝事象があったとして強引に事件化を目的とする案件。その併合裁判が京都地裁で続いているが、これら裁判を追っている労働プロジェクト・仲村実さんから、現況の裁判推移が判る傍聴記を編集部に投稿いただいた。

側証人尋問が続き、12月まで予定が入っています。

傍聴していて明らかになってきたことは、まず公安警察が解決済の争議を事件化するために、関係ある生コン企業の経営者ら

滋賀、大阪、和歌山の裁判も進行中であるが、京都の裁判の特徴は、労使で協定書を交わし履行済で終結した争議を刑事犯罪にでっち上げ有罪にしようという前代未聞のことである。

大阪広域生コンクリート協同組合の一部悪徳幹部による関生支部組合員の仕事を奪い、兵糧攻め攻撃が、そして関生支部との協力企業への脅しと割付(生コン発注の配分)で屈服させた状態が継続しています。

9月11日に行われた沖繩市

経産省前テント11年 まだまだ続く原発意志 岸田内閣の「原発新増設」ウクライナのサボリージャ原発の後の重大な問題山積みの中、経産省前テントひろばの活動は、9月11日(日)、丸11年目を迎えた。

関西短信

9月10日の関西市民行動

●日中国交正常化50周年記念・中国文化交流財返還運動大阪集会 9月24日(土)13時~難波市民学習センター

●9・26安倍国葬反対デモ 18:30 場所:中之島女性像前テモ主催:おむすびかからり

●9・27「安倍国葬反対」デモ 13:30開始~14:30でも出席:中之島・水上ステイジ主催:おむすびかからり実行委員会

●10・9 2022 東京の記憶をつなぐ上映会&松岡環さんお話し

証は掲げています。いま、メディアを含め、世間の関心は旧統一教会に集まっていますが、このミニナチ党も注視していく必要があると考へています。

◆声明全文と賛同送付先は以下から。 https://note.com/shiny\_arrowe33 22/m/59597830299



参政党に関するはわからないことがたくさんある。これは食と農の人権宣言であると同時に「食と農の民主主義」でもあると考へている。



編集部より「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」オブザーバーで軍事評論家小西誠氏が、同会メルマガお号に投稿した標題論考で、米軍軍事筋介在によるウクライナ戦争の誘発と「台湾有事」世論扇動への戦略性、さらに今後への洞察が示されている。また氏が論考末尾で例示した米軍最大の知識人 N・チヨムスキーの YouTube 動画要旨も左記に掲載する。

### 米国の2022年「国家防衛戦略」NDS

ウクライナ戦争開戦のおよそ一カ月後の2022年3月30日、米国防務省の2022年「国家防衛戦略」(NDS)「バイデン政権初の安全保障戦略」として策定・発表された。

この国防戦略は、全文は公開されていないが、驚いたことに、米国防務省が対口戦争にありながら、ロシアではなく中国を「最重要の戦略的競争相手」と位置づけ「中国最優先」を明記している。

具体的には、「ロシアは深刻な脅威だが」「インド太平洋地域における中国を優先し、次に欧州におけるロシアをあげた」と報じられている。3月30日付朝日新聞。米国防務省「国家防衛戦略」(NDS)は、全文は非公開だが、DR4年ごとの国防戦略の見直しに替わるものとして、要約のみが公表されている。

### 全世界必見の動画で語るウクライナ戦争の深層 Nチヨムスキー教授(画面右)が

### 米国の「巨大な欺瞞」を告発!



私たちが議論してきた「不作為」と「行動」の JEREMY S 両方によって、アメリカは今、最後のウクライナ人まで戦わせようとしているのです。 @jeremyschahill

教授は今回のロシアのウクライナ侵攻は2003年米国のイラク侵攻や第2次大戦時のナチスによるポーランド侵攻に匹敵する歴史的事実とする一方、ウクライナへの米欧 NATO による過剰な武器供与など、いざ知らずロシアを刺激挑発し追い詰めた末の悲劇的結果であったと断言する。

「解説」知の巨人・ノーム・チヨムスキーが語る「ウクライナ戦争とアメリカの巨大な欺瞞」との全世界必見の動画が、日本語字幕付きで YouTube で公開されている。



### 英国女王エリザベス二世逝去

今回の世界最高齢の女王の死を悼む世界各国指導者は多いが、かつて大英帝国の苛烈な植民地支配に覆われたインド・アフリカ諸国等ではそうではない著名人もいる。南アフリカの野党・経済的解放の闘士(EFF)の立

だが拭えない植民地時代の負の遺産 今この世界最高齢の女王の死を悼む世界各国指導者は多いが、かつて大英帝国の苛烈な植民地支配に覆われたインド・アフリカ諸国等ではそうではない著名人もいる。

「追悼する気にはなれない。あるユーザーはこうツイートして、祖母の「通行証」の画像を投稿した。英国が東アフリカのケニアを統治していた時代、人々の自由な移動を禁じた植民地時代の遺物だ。

他国に戦わせ... 米兵士犠牲ゼロで 中露弱体化狙う米戦略 米国の世界戦略「新冷戦戦略」は、全変革されていないことだ。2008年米国防務省の「国家防衛戦略」の発表後、2019年6月に公表された「インド太平洋戦略報告」(シンガポール)で発表された「対中重視の戦略を鮮明かつ具体的に提示して」。

新たな戦争の火種：アジア版 NATO 体制作りへ急ピッチ 太平洋抑止イニシアティブ(PDI)は、2021年会計年度から始まったアジア太平洋への特別軍事予算の発議である。

シリアでロシアの敵対勢力に限定した支援を行っており、さらに支援を行う可能性があるので、ロシアのコストを押し上げることになる。新しいものではない。米国防務省は、ロシアに対する安全保障支援が増加すれば、それに比例してロシアの分離主義者への支援やウクライナ国内のロシア軍も増加し、紛争は高いレベルで維持される可能性が高い。元米国防務省副長官 Ben Hodges 中将は、またこの理由からウクライナへのジャバリン対戦車ミサイルの供与に反対している。あるいは、ロシアは逆にエスカレートし、ウクライナに深く入り込むかもしれない。ロシアは米国の行動を事前に察知し、米国の追加援助が到着する前にエスカレートする可能性がある。このようなエスカレーションはロシアを拡大させるかもしれない。

「新冷戦」は、特に米中衝突に備え、日米同盟をはじめ同盟国・友好国との重層的ネットワークを構築する、中国に対抗するべく台湾の軍事力強化とその役割を重視するとして、次の3点をあげている。

① 中国と対抗する上で台湾の軍事力強化とその役割を重視する。② 中国と対抗する上で台湾の軍事力強化とその役割を重視する。③ 新しい作戦構想として陸軍の多領域任務部隊(MDTF)と海軍・海兵隊の遠征前方基地作戦(EABO)の任務。

「新冷戦」は、特に米中衝突に備え、日米同盟をはじめ同盟国・友好国との重層的ネットワークを構築する、中国に対抗するべく台湾の軍事力強化とその役割を重視するとして、次の3点をあげている。

### 国際短信

中国共産党、10月に第20回全国代表会議 中国共産党中央政治局は8月30日会議で、第20回全国代表会議を10月16日北京市で開催すると決めた。

「解説」知の巨人・ノーム・チヨムスキーが語る「ウクライナ戦争とアメリカの巨大な欺瞞」との全世界必見の動画が、日本語字幕付きで YouTube で公開されている。

# インターネットと戦争

自民党公表の「新たな国家安全保障戦略等の策定に向けた提言」批判を中心に 連載 <第3回>



小倉利丸プロフィール(おぐらとしまる 1951年) 現代資本主義論、情報資本主義論を専門とする経済学者。富山大学名誉教授。資本主義のグローバル化・反テロ戦争下の監視社会に対する批判的な視点から民衆の安全保障について研究を進めている。最近の著書に「グローバル化と監視警察国家への抵抗 戦時電子政府の検証と批判」(2005年、樹花舎)「多様性の全体主義・民主主義の残照 9・11以降のナショナリズム」(2005年、インパクト出版会)「抵抗の主体とその思想」(2010年、インパクト出版会)などがある。

※本稿は、小倉利丸さん運営のサイトより転載紹介しています。(コモンズ編集部)

## Table of Contents

- はじめに
- 政府の「次期サイバーセキュリティ戦略」
- 自民党「新たな国家安全保障戦略等の策定に向けた提言」について
- サイバー領域で先行する軍事連携
- 武力行使、武力による威嚇
- 「グレーゾーン」と「ハイブリッド」への関心の高まり
- 憲法9条が想定している「戦争」の枠を越えている
- 何をすべきなのか

### 前号よりつづ

また、上に引用した「提言」における「アトリビューション」への言及、つまり、「アトリビューション能力の強化の観点から、攻撃者を特定し対抗し責任を負わせるために、国家として、サイバー攻撃等を検知・調査・分析する能力を十分に強化する」という提言は、武力行使容認に繋りかねない重要な観点だ。

アトリビューションとは、専門家によると「攻撃の痕跡や手法などの技術的解析から、攻撃者の意図をめぐり地政学的背景まで、多様な状況証拠の収集と分析を通じ、匿名性が高いサイバー攻撃の攻撃者や背後の組織を特定(判断)している」とい

「プロセス」などと定義される。これは防衛と表裏一体となっており、攻撃主体が誰なのかを特定し公表し、「攻撃者の刑事訴追、攻撃に関与した他国政府機関の関係者や関係法人の資産凍結・渡航禁止などのスマートサンクション(以下制裁)など、公式非難声明に続く政策対応※3を含むものである」ともされている。

### ④ サイバー領域で先行する軍事連携

実際に、日本はどのような「サイバー戦争」への関わりを進めているのか。提言では、ウクライナへのロシアの侵略を念頭にNATOへのかなり踏み込んだ言及がみられる。

今般のロシアによるウクライナ侵略に対して、NATO諸国は互いに結束し、力による一方的な現状変更(断固とした姿勢を示し)続けて対抗しており、日

本政府としても、「こうしたNATO諸国と歩調を完全に合わせ、一体となって努力を重ねる」という姿勢を翻って、ウクライナへのロシアの侵略を念頭にNATOへのかなり踏み込んだ言及がみられる。

### 実体攻撃へ拡大か? サイバー監視網の未来

どのような理由で正当化しているのか、その国際法上の枠組はどのようなものかはまだ未確定といっている。最近の著書に「グローバル化と監視警察国家への抵抗 戦時電子政府の検証と批判」(2005年、樹花舎)「多様性の全体主義・民主主義の残照 9・11以降のナショナリズム」(2005年、インパクト出版会)「抵抗の主体とその思想」(2010年、インパクト出版会)などがある。

サイバー分野では、NATOとの実践的な連携に近い関わりがすでになされている。2008年、安倍政権下で、エストニアに所在するNATOサイバー防衛協力センター(CCDCOE)に日本が正式加盟し、運営委員会に日本メンバーがすでに正式に参加していることはいまや知られていない。\*

2022年4月に開催されたNATOサイバー防衛協力センターによるサイバー防衛演習「ロケット・シールド2022」に日本は英国軍と合同チームで参加(昨年は日本は米インド太平洋軍とチームを組んだ)している。

だしている。(NATO加盟国を含む約30ヵ国)※8 ロケットシールドは世界最大規模のリアルタイムのサイバー演習だ。

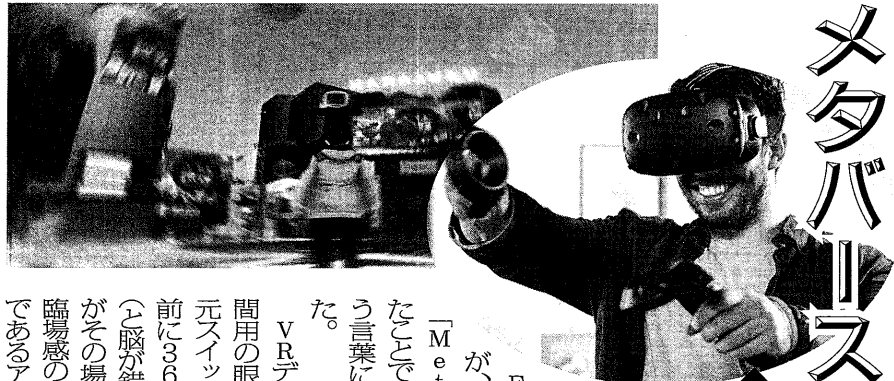
日本の参加組織は、防衛省から、内部部局、統合幕僚監部、陸上自衛隊システム通信団、海上自衛隊システム通信隊群、航空自衛隊作戦システム運用隊、航空自衛隊航空システム通信隊、自衛隊サイバー防衛隊。他府省から内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)、総務省、警察庁、情報処理推進機構(IPA)、JPCERTコーディネーションセンター(JPCERT/CC)、重要インフラ事業者等が参加した。今回の演習は次のような想定による。

### 注目のサイバー攻撃

注目のサイバー攻撃は、仮想敵からの攻撃によって社会が混乱させられ、これが「最終的には国民の不安や抗議行動に発展」するというシナリオになっているという。\*

また、上の概要にあるように、金融システムへの攻撃も想定されているため、Mastercard Inc. & Banco Santander SAなど大手金融機関5〜10社が参加しているが、日本からの民間企業や金融機関などが参加しているのかを私は把握していない。\*

ちなみに、今年のロケット・シールド2022は、ウクライナの情勢を念頭に置いた設定になっているが、ウクライナはまだCCDCOEには加盟申請中で参加はできていないが、ウクライナ出身者が参加しているとも報じられている。\*



## メタバース・サイバー空間とは... 資本主義の最後の楽園?

世界のサイバー空間を寡頭支配してきたGAF Aの一角Facebookが、最近社名を「Meta」と呼称変更したことで「メタバース」という言葉に注目が集まり始めた。

VRデバイス(3次元視空間用の眼鏡型ゴーグルと手元スイッチ)を装着し、目の前に360度世界が広がる(脳が錯覚するため、自分がその場にいるかのような臨場感の中、他者の分身情報であるアバターと自在に交

わり仮想空間で様々な交流パフォーマンスを楽しめるとの解説だ。

英語の超越(meta)と宇宙(universe)からできた造語は、1992年NステイヴンスンのSF本に由来する。

エンターテインメントやクリエイター、ビジネスとの相性がいいとサイバー企業は、未来への投資を大衆に呼びかけているが、一方で仮想空間の正体が見えない自由さが与える問題点が挙げられる。現状では同一内の三次元空間でアバターを使って以下のようなことができ

るという認識だ。

- ・ゲームやコミュニティ内で遊べる
- ・情報の即時共有で会議や仕事ができる
- ・仮想的通貨・土地売買等商業ができる

例えば、ビジネス展開の際、視察で現地を訪れないと体験できなかった一連の過程を、メタバースであれば仮想空間の利用で完結できる(…気がする)。

国境を越える遠隔ビジネスで、移動の「コスト」や時間がかかり手間がかかっていたが、これらが省ける。さらにメタバース内の土地の販

### 「メタ」社に衰退危機 GAF A崩壊の引き金?

売やNFT(第三者による偽造不能なデータ)の導入により「デジタル通貨」などに投資価値がついていくと見られていたが、...

だが肝心のVRデバイス自体が日本経済新聞で「メタ、VRゴーグルを2万円以上値上げ・半導体不足影響と報道され、一般ユーザーにとって高価なもの化した。加えて事業が上手にいかず、かまもわからぬうちに、ITへの支出を増やせたがインフレ時代にはそれが逆転する。最初に脱落するのはたぶん「メタ」であろうがその他のGAF Aを含むIT企業の将来も予断を許さない。

局にある。米政府は今般敵しい態度で臨むと思われる。さらに「ネット広範囲の強固な監視、買収減速、メタ初の減収」にあるように本業のSNS事業も「黄色」ランプが点滅した。

GAF Aの中で最初に「ボロ」を出し追い込まれていくのは「メタ」であろうと思われ、その時代では、生活物価が安かったから、ITへの支出を増やせたがインフレ時代にはそれが逆転する。最初に脱落するのはたぶん「メタ」であろうがその他のGAF Aを含むIT企業の将来も予断を許さない。

Footnotes: ※2 瀬戸 崇志「国家のサイバー攻撃とパブリック・アトリビューション」防衛研究所、NIDS コメンタリー第179号  
 ※3 同上  
 ※4 Amnesty International「秘密裏に行われるサイバー監視の規模は、NSOグループが加担する「国際的な人権の危機」である。 https://www.alt-movements.org/no\_more\_capitalism/hankanshi-info/knowledge-base/amnesty-international-pegasus-project-spyware-digital-surveillance-nso/」  
 ※5 国際法とサイバー攻撃に関しては、下記を参照。中谷和弘、河野桂子、黒崎将広「サイバー攻撃の国際法—タリן・マニュアル2.0の解説」、信山社。河野桂子「「タリן・マニュアル2」の有効性考察の試み—サイバー空間における国家主権の観点から—」防衛研究所紀要第21巻第1号(2018年12月)  
 ※6 「NATOのパートナーシップ政策にはNATO加盟国以外との関係が規定されており、「平和のためのパートナー(Partnership for Peace: PfP)」「地中海ダイアログ(Mediterranean Dialogue: MD)」「イスタンブール協イニシアチブ(Istanbul Cooperation Initiative: ICI)」「世界のパートナー(Partnership Across the Globe: PATG)」という4つの枠組みがあり、日本はNATOと「世界のパートナー(PATG)」という関係にある。安倍総理は2007年にNATO本部を訪問し、日本の総理として初めてNACにおいて演説した。その後2014年5月に我が国とNATOとの間で署名された政治文書である「個別パートナーシップ協力計画(Individual Partnership and Cooperation Programme between Japan and NATO: IPCP)」に基づきNATOとの間で具体的な協力を進めており、2018年5月には2回目のIPCP改定が行われ、現在、サイバー防衛、海洋安全保障及び人道支援・災害救援(HA/DR)分野などで協力が進められている。  
 また、我が国のNATOに対する正式な在外公館として2018年7月1日にはNATO日本政府代表部が設立された(石渡宏臣「欧州安全保障情勢の軌跡と展望—安全保障上の課題に対するNATOの対応を中心に—」『海防戦略研究』第10巻第1号 第10巻第20号 2020年7月)たとえば、最近では、2021年10月、航空幕僚長がNATOが主催するNATOパートナー空軍司令官会議にオンラインで参加。www.mod.go.jp/asdf/news/release/2021/1018/。  
 日本とNATOの関係が緊密になったのは安倍政権下で安倍総理とラスムセン事務総長により初の「日・NATO共同政治宣言」 https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000003487.pdf が発表されて以降というのが政府の見解かと思われる。外務省、欧州局政策課「北大西洋条約機構(NATO)について」参照。パートナーシップを結ぶ前の状況については、長廣誠「NATOの視点から見た日・NATOパートナーシップ協力の意義」海防戦略研究2014年12月(4-2) https://www.mod.go.jp/msdf/navcol/assets/pdf/ssg2014\_12\_03.pdf 参照。  
 ※7 「Japan to Join the NATO Cooperative Cyber Defence Centre of Excellence in Tallinn」, https://ccdcoc.org/news/2018/japan-to-join-the-nato-cooperative-cyber-defence-centre-of-excellence-in-tallinn/ 「日本は、CCDCOEの主催で2008年から開催されているサイバー防衛演習 Locked Shields に、2015年、2016年はオブザーバー参加、2019年は正式参加している。さらに、2019年3月からは、防衛研究所主任研究官をCCDCOEに派遣し、CCDCOEの法務部門において、国際法の専門家としての知見をいかし、サイバーと国際法の関係、サイバーに係る規範の形成等、サイバー防衛に関する法的な研究に従事させている(52)」山崎治「自衛隊、米国軍等のサイバー攻撃対処能力の強化」レファレンス 832号、国立国会図書館 調査及び立法考査局。  
 ※8 NATOサイバー防衛協力センターによるサイバー防衛演習「ロケット・シールド2022」への参加について、防衛省。https://www.mod.go.jp/j/press/news/2022/04/19e.html  
 ※9 「NATO-Linked Center to Hold 'Live-Fire' Cyber Drills as War Rages」  
 ※10 Ionut Arghire, "Over 30 Countries Take Part in NATO's 'Locked Shields 2022' Cyber Exercise", https://www.securityweek.com/over-30-countries-take-part-natos-locked-shields-2022-cyber-exercise April 19, 2022

# 大野和興さん 共同監督 村の戦後史を描く映画

## 『出稼ぎの時代から』完成

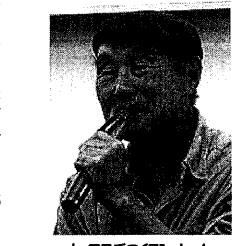


▲映画「出稼ぎの時代から」DVD

わが国の農業（食糧問題）ジャーナリストで日刊ペリタ編集長の  
大野和興さんが共同監督した記録映画が完成した。雪  
深い山形県から戦後復興と高度経済成長を支えた村と人の  
出稼ぎの歴史が克明に記された映画作成への思いを大野さ  
んが記している。

ほぼ一年かけて作ってき  
た出稼ぎの記録映画『出稼  
ぎの時代から』が完成した。  
このドキュメンタリー  
は、半世紀以上前につくら  
れた出稼ぎ先のスライドが  
山形県白鷹町の教育委員会  
の倉庫から力技で取り出さ  
れ、見られたことに端を発し  
ている。

制作したのは当時20歳  
だった出稼ぎ青年本木勝利  
さん。  
そのスライドが本木さん  
から筆者の元に届き、その



大野和興さん

を支えるために、当時10  
0万人といわれた出稼ぎ農  
民が新幹線、高速道路、臨  
海コンビナート、自動車産  
業へ低賃金労働者として出  
かけて行った。

東北の村では11月か  
ら3月まで、村には女性と  
年寄りだけしかいなくなっ  
た。  
白鷹町でも4000戸の  
世帯から2000人以上が  
出稼ぎで出た。  
70年代に入り、安い労働  
力を求めて都市から農村部  
への工場移転もあって出稼  
ぎは縮小の時代に入るが、  
そこに「出稼ぎ以上の激動が  
襲った。  
「営農と暮らしの柱であっ  
たコメの減反である。  
80年代から始まる農業の  
グローバル化は、村を  
さらに追い詰めた。  
日本経済を農業もろとも



世界規模の市場競争に投げ  
込むグローバル化は、国内市場は輸入  
農産物に占拠され、コメを  
はじめ農産物価格は低落を  
続け、今に至っている。  
農業に見切りをつける人  
が後を絶たず、高齢化と人  
口減で村の維持さえむずか  
しくなった。  
映画は、出稼ぎ、減反、  
グローバル化と続く激動を  
村人の証言をもとに追っ  
た。  
東北地方のひとつの地域  
を舞台としたこの映画は、  
戦後のむらと人の物語でも  
ある。  
(79分。制作は白鷹町出稼  
ぎの記録映画製作委員会。  
DVDは市民上映活動支援  
金として上映権付きで20  
00円でお分けします。申  
し込みは左記まで。)  
◆DVD申し込み先：大野  
korurak@gmail.com

### 村人の証言を元に、戦後の「むらと人の物語」を紡ぐ

## 山中大阪労働学校 9月講座

■九月の本校の講座は以下の二講座です。概要を紹介し  
ます。【学長 斉藤日出治

### 1. 社会運動と社会教育講座（奥村旅人講師）

前回（第二回）戦前の大  
阪労働学校を取り上げた「社  
会運動と社会教育講座は、  
今回（第三回）は戦後期に誕  
生した京都人文学院をとり  
あげます。

一九五七年に労働問題や  
社会科学を軸にスタート  
したこの民間学校は労働者  
教育から市民教育へ国家や  
階級といった全体の視点か



津田直則講師の最新刊  
この制度は株  
式会社にとって  
も倒産の危機に  
陥った株式会社が

から市民個人の視点へと教育  
の重点をいかに移動させ、  
「社会人の学びなおし」の学  
校という性格を鮮明にして  
いきます。  
労働者教育にしても、社会  
人教育にしても企業・学校  
といった既存の装置の外部  
で、ひとひとが自律して自己  
を育てていく社会機関がい  
まこそ求められている。その  
ような教育の不在が日本の  
社会を深刻な危機に引きず  
り込んだ、このことを奥村  
講師は鋭く語り出していま  
す。  
企業や学校といった制度  
の外でひとひとが共通の社

### 2. 協同組合講座（津田直則講師）

第3回の協同組合論は、  
（株式会社）の労働者協同組合  
への転換がテーマです。  
この転換は、机上の空論で  
はなく、米国のすでに半世紀  
の歴史を刻んでいます。

米国では、株式会社が自社  
の従業員に無償で自社の株  
式を譲渡する制度（従業員  
株式所有計画ESOP）が、  
すでに一九七四年  
に法制化されてい  
ます。

この制度は株  
式会社にとって  
も倒産の危機に  
陥った株式会社が

従業員に賞金削減と引き換  
えに株を譲渡するとか、敵対  
的買収を防衛するといった  
メリットがあるため急速に  
拡大し、製造業サービス業  
金融・保険・不動産業を中心  
にこれまで六〇〇社で採  
用されてきました。  
従業員の株式所有比率が  
一〇〇％に達している企業  
も七〇社に及んでいます。  
ESOPは従業員の持ち  
株を会社の外部のトラスト  
によって管理するのですが、  
これに対してこの外部のト  
ラストを株式会社内部に  
移転して協同組合化するも  
つひとつの従業員所有計画  
（ESOP）がその後登場し  
ました。  
これは、モンドラゴン協同  
組合が設けている「資本口  
座と同じ仕組みです。  
「資本口座は、労働者組合  
員の出資金や利益分配金を  
「資本口座」に預金して、投資  
基金として活用し、その収益  
が協同組合にもどっている  
仕組みですが、この仕組みが  
ESOPでも採用されたの  
です。  
日本でも、みずほ信託銀行  
が従業員に対するインセン  
ティブを高めるために従業  
員に自社株を交付する仕組  
みを採用しています。  
マルクスは株式会社を私  
的所有の枠内での私的所有  
の場として位置づけまし  
たが、このような資本主義を  
超えていく株式会社の動  
態が現実世界の規模で進  
展していることを本講座は  
浮き彫りにしていきます。

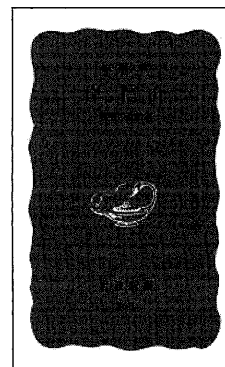
## 岸信介 権勢の政治家

原彬久 著 岩波書店

### 妖怪と呼ばれた政治家の 闇の「戦前―戦後史」総覧

「昭和の妖怪」「A級戦犯」  
「満洲国を創った男」そして  
「安倍晋三の祖父」。  
我々は岸信介を語るキー  
ワードには事欠かない。  
本書は戦前・戦中・戦後  
を通じて昭和という時代  
に、頂点を極めた極右政治  
と述べられている。

また岸自身はマ  
ルクス等の影響は  
無いとしながら  
も、満洲における  
彼の活動に国家社  
会主義的な面があ  
るのも興味深い。



## 教育と愛国

監督・斉加尚代  
2022年/107分/きょうこく配給  
ひとりの記者が見続けた、教育現場に迫る危機  
教科書でいま、何が起きているのか？



いま、政治と教育の距離  
が悪い意味で近くなっている。  
軍国主義へと流れた戦  
前の反省から、戦後教育は  
政治と一線を画してきた  
が、昨今流れは大きく変わ  
りつつある。

2006年に第一次安倍  
政権下で教育基本法が改正  
され、「愛国心」が戦後初  
めて盛り込まれた。以降教  
育改革「教育再生」の名  
のもと教科書検定制度が日  
に見えぬ力を増す。  
「日本軍一慰安婦や沖縄

戦を記述する教科書  
を採択した学校に押  
し寄せる大量の抗議  
ハガキ。政治介入と  
もいえる状況の中で  
繰り返られる出版  
社と執筆者の攻防。  
社と執筆者の攻防。  
執筆者などへのインテ  
ビュー。

毎日放送（MBS）で20  
年以上にわたって教育現場  
を取材してきた斉加尚代監  
督が、「教育と政治」の関  
係を見つめながら最新の教  
育事情を記録した。  
教科書は、教育はいつた  
い誰のものなのか……。

## 編集室から

●五輪の後始末を巡る醜い逮捕劇をはじめ暗澹たるニュース  
ばかりの中で、玉城デニー氏の当選や各所で闘う女性たちの  
ニュースは励みになる。日本で働くウクライナ人が戦争をネ  
タにパワハラした上司を訴え、自衛隊員が隊内のセクハラを  
社会的に告発している。今は点として散らばって見える闘い  
も、やがて面となり大きなうねりになる。本紙がそうした闘い  
を広げる一助になるよう努力を続けたい。（東京S）

●8月は「国葬反対街頭行動」を中心に動いた。この行動に初  
めて参加したという人の中に、少し時代を動かす新しい芽が  
見えるかなという気がした。今日も世界も大きく動いて  
中々それを革命的に変革しようという主体の側「質」と「量」  
が、改めて根底から問われている。9月19日には代々木公園で  
久々の大集会。その思いを持って参加する。（恵）

●国に多大の迷惑をかけた続けた存在の「国葬」の是非……  
問うまでもなくアリエナイ！統一のドク沼拡大の一方、その  
人物が世界に嘘をついてまで招致した東京五輪の不正疑惑  
が、これまたオモテナシ……まさに裏切りの醜態で噂通り  
の人物たちに次々捜査の手が及びもはや一大疑獄の様相だ。  
悪徳の蔓延に神の怒りを受けた、旧約聖書のソドム市さな  
らに日本は地底に沈むのか。夜明け前の「闇」が一番暗いと  
は言うのだが、嘆いても何も始まらない。今の誤りを正しく総  
括し得るこそ「再生」という言葉を口にできる。（関西M）

## コモンズ川柳

乱鬼龍  
マク国葬 アレガシイの くだらなそ  
国葬欠席 これがトレンド だと思っ  
沖繩の 民意を見よと デニー勝つ  
チエルノブイリ、フクシマ、そしてサボリージャ  
テント11年 またまた歩む 明日がある

## コモンズ取扱店

- 群馬 ●三光堂書店 名古屋市千種区今池1の6
- 伊勢崎市大手町2の15 013 今池スタービル
- 0270(25)2347 0527311380
- 神奈川 ●中原ブックランド 美濃加茂市太田町2535の1
- 川崎市中原区小杉町3の1 044(711)2346
- 044(711)2346 0574(25)2281
- 東京 ●書泉クランテ 高松市松島町2の1の9
- 千代田区神田神保町1の3 03(3295)0011
- 03(3295)0011 087(834)1533
- 模範舎 福岡
- 新宿区新宿2の4の9 福岡市中央区草香江2の2の7
- 中江ビル1階 092(731)2612
- 03(3335)3557 沖繩
- 愛知 ●豊川堂カルミア店 浦添
- 豊橋市花田町西無番地 098(897)7241
- 豊橋ステーションビルカルミア 0532(55)2810